



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,533	28.0	3,544		2,088		1,665	
2020年3月期	16,026	5.3	63	83.2	87	75.8	635	159.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,502百万円 (%) 2020年3月期 599百万円 (178.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	395.28		20.7	8.0	30.7
2020年3月期	152.52		7.5	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	29,505	7,381	24.9	1,721.53
2020年3月期	23,035	8,858	38.3	2,110.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,336百万円 2020年3月期 8,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,029	546	6,488	6,398
2020年3月期	849	110	193	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.00		4.00	12.00	51	7.9	0.6
2021年3月期		2.00		2.00	4.00	17		0.2
2022年3月期(予想)								

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,250,000 株	2020年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,020,125 株	2020年3月期	1,072,325 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,213,728 株	2020年3月期	4,164,412 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,544	32.5	1,509		1,597		1,158	
2020年3月期	2,288	0.9	174	17.7	140	20.8	172	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	275.05	
2020年3月期	41.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,625	6,600	29.2	1,560.41
2020年3月期	17,300	7,743	44.8	1,853.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,600百万円 2020年3月期 7,743百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により停滞していた社会経済活動が再開しつつありましたが、再び新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、緊急事態宣言の発出やG o T oトラベルの中止等、回復に向けた動きを停滞させる状況となり、運輸業においては大幅な減少からの回復について、依然として先行き不透明となっております。

当連結会計年度の連結業績は、主要事業である旅客運送において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で利用客が大幅に減少したことにより、売上高は11,533百万円（前期比28.0%減）、営業損失は3,544百万円（前期は営業利益63百万円）、経常損失は2,088百万円（前期は経常利益87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,665百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益635百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、雇用調整助成金1,485百万円を営業外収益に、賃貸ビル（テラス銀座）の売却等による固定資産売却益524百万円を特別利益に、それぞれ計上いたしました。

また、株式会社丸井自動車の全株式を取得し、第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

更に、子会社の和物産株式会社、ゴルフ場、ホテル等、全国約130物件の総合メンテナンス業を東京、大阪、福岡で展開する株式会社トータルメンテナンスジャパン（以下「TMJ」という）の全株式を取得し、第3四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用客の大幅な減少や、2020年4月16日よりタクシー部門で実施している計画供給調整（稼動タクシー車両台数の減少）の影響により、全タクシー子会社7社の売上高は5,111百万円（前年同期比44.6%減）となりました。当連結会計年度におきましても、当グループの課題である乗務員不足解消の施策として、積極的な採用活動を展開し、接客やマナーの教育・訓練を十分に施すことで適性のある良い人材を増やしております。また、事前確定運賃サービスや需要予測サービスなど、お客様の利便性向上を図る配車アプリ「S.RIDE」のサービスにも引き続き注力しており、そのサービス提供の地域を多摩地区にまで拡大させました。前期に導入しました後部座席タブレット端末やI Pタブレット端末による電子決済サービスに加え、今期はQRコードによる決済サービスも導入いたしました。新たな事業展開といたしましては、規制緩和を受けて有償運送（フードデリバリー）許可申請を行い、フードデリバリーサービスを開始いたしました。このサービスに関しましては、お客様の行動自粛等により、少しずつではありますが受注が伸びております。また、新型コロナウイルス禍における行動自粛からくるお客様のストレス軽減と旅行ニーズへの施策として、株式会社共立メンテナンスと提携し、同社のリゾートホテル事業「共立リゾート」とタイアップしたタクシー往復送迎付き宿泊プラン「自宅からリゾート直幸往復便」を2020年6月より開始いたしました。このプランは、自宅玄関前から宿泊施設までをDoor to Doorで結ぶことで、他者との接触を最小限に抑え、安全・安心かつ癒し・安らぎを届けるプレミアムな旅をリーズナブルな価格でお客様に提供しており、発売開始以降、一事業として堅調に推移しております。また、観光・旅行需要のお客様獲得に向け、2020年9月にG o T oトラベル地域共通クーポン取扱事業者申請を行いました。そして引き続き、外国人のお客様対応を目的とした多言語音声翻訳システム実証実験、交通事業者としてモビリティのサービス化（MaaS）や自動運転分野の実証実験、需要予測サービスや相乗りタクシーの実証検証へ積極的に参画し、異業種や大学等の学術機関との連携を深めることで、新たな移動サービスの提供の実現に努めております。特に自動運転分野に関しましては、株式会社日本総合研究所が高齢化社会に向け交通弱者でも地域内外の移動をスムーズにし、地域内外の商店・企業等と地域をつなげ、住民同士の関わり合いの機会を作ることを目指している「まちなか自動サービス事業構想コンソーシアム」に当社も参画し、各種サービスの開発に取り組んでおります。輸送の安全確保面では、前期に引き続き先進安全機能が搭載されたトヨタJPN-TAXI車両の導入を推進し、追突、接触及び乗降時のドア開閉における事故等の有責事故件数の減少に寄与いたしました。

ハイヤー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様におけるテレワークの浸透で需要が低下し、売上高は2,347百万円（前期比13.4%減）となりました。経費面では、新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費等が前期に続き増加いたしました。駐車場や事務所賃料の値下げ交渉を行い、経費支出の圧縮により、利益率の改善・向上に努めてまいりました。営業面では、お客様の新型コロナウイルス感染症防止対策として通勤時のハイヤー利用を積極的にセールスした結果、新規顧客を獲得することができました。福祉輸送部門においては、新型コロナウイルス感染症予防対策として福祉車両に換気のためのサイドバイザー（車の窓ガラス上部を覆う樹脂製カバー）装着や飛沫防止カーテンの設置等の実施に加え、新型コロナウイルス禍における安全な移動手段として通学時の福祉車両利用を積極的にセールスし、福祉車両台数の増加に寄与いたしました。また、乗務員不足の課題解決のため、「doda」「イーキャリア」などの求人媒体に乗務員インタビューを掲載する等の採用募集を積極的に行うとともに、新人乗務員指導係を増員し、乗務員未経験者に対する教育体制も更に充実させました。加えてシルバー人材センターへの乗務員求人登録や運転者職場環境良好度認証（働きやすい職場認証制度）の審査申請も完了しております。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は7,458百万円（前期比37.6%減）、営業損失は3,061百万円（前期は営業損失81百万円）となりました。旅客自動車運送部門の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、賃貸ビル（テラス銀座）の売却に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商業店舗等からの一時的賃貸料の減額等に応じたこともあり、賃貸収入売上が減少いたしました。また、オフィスビルやマンションのリフォームにも積極的に取り組んだことで費用が発生したため、利益が減少いたしました。一方で、TMJを子会社化したことに伴い、TMJの第4四半期連結会計期間業績が連結対象となりましたので、売上高は大幅に増加しております。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,432百万円（前期比53.8%増）、営業利益は296百万円（前期比48.8%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、売上高の減少を最小限に抑えるため、既存スタンドにおいて新型コロナウイルス感染症対策用品配布等の販売促進キャンペーンを実施するとともに、より一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、顧客営業を強化しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛要請等による自動車燃料の需要が減少していることや、既存スタンドにおいて時短営業を余儀なくされていること等、厳しい状況が続いておりますが、小売価格の見直し等を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。

金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注品等の受注生産を積極的に展開しております。共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しておりますが、前期より続く住宅の建設面積の縮小傾向は止まらず、主力商品である標準階段の生産高が減少しました。

以上の結果、販売事業売上高は2,642百万円（前期比16.1%減）、営業損失は62百万円（前期は営業利益46百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は29,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,470百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入及びTMJの子会社化により現金及び預金が増加した結果、流動資産が5,940百万円増加し、また賃貸ビル（テラス銀座）の売却があったものの、株式会社丸井自動車及びTMJの子会社化により、固定資産が530百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ7,947百万円増加の22,124百万円となりました。これは短期借入金金が2,360百万円増加する等の結果、流動負債が1,853百万円増加し、長期借入金金が6,687百万円増加する等の結果、固定負債が6,094百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少の7,381百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が1,701百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から24.9%に減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4,912百万円増加し、6,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は1,029百万円(前連結会計年度は849百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,513百万円を計上したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は546百万円(前連結会計年度は110百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入1,248百万円があった一方で、信託預金の預入による支出783百万円、子会社株式の取得による支出570百万円、及び固定資産の取得による支出562百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は6,488百万円(前連結会計年度は192百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入8,370百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2021年4月に4都府県に緊急事態宣言が発出・延長されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息時期についての見通しが不透明であり、現時点における当社グループ業績に与える影響額を予想することは困難であると判断し、2022年3月期の連結業績予想は未定といたしました。今後の感染拡大や収束の状況等により、合理的な予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症の長期化による生活様式の変化並びに新たな価値観の定着を見据え、当社グループを取り巻く事業活動の変化に柔軟に対応し、経費節減と効率的なグループ経営活動を実践してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	6,488
信託預金	-	783
受取手形及び売掛金	1,116	1,208
商品及び製品	73	73
仕掛品	26	28
原材料及び貯蔵品	71	73
前払金	79	47
前払費用	305	288
その他	271	431
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	3,469	9,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,853	9,697
減価償却累計額	△4,333	△4,500
建物及び構築物(純額)	5,519	5,197
機械器具及び什器備品	1,068	934
減価償却累計額	△891	△734
機械器具及び什器備品(純額)	177	200
車両運搬具	182	170
減価償却累計額	△167	△165
車両運搬具(純額)	14	5
土地	10,722	11,293
リース資産	2,831	3,056
減価償却累計額	△1,339	△1,579
リース資産(純額)	1,492	1,476
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	17,928	18,173
無形固定資産		
のれん	-	103
顧客関連資産	-	241
ソフトウェア	49	49
リース資産	4	1
その他	15	15
無形固定資産合計	69	412
投資その他の資産		
投資有価証券	612	749
長期貸付金	109	105
繰延税金資産	145	61
その他	807	774
貸倒引当金	△107	△180
投資その他の資産合計	1,567	1,510
固定資産合計	19,566	20,096
資産合計	23,035	29,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358	333
1年内償還予定の社債	1,030	-
短期借入金	1,004	3,365
リース債務	509	578
未払金	12	16
未払法人税等	194	39
未払消費税等	231	325
未払費用	676	898
前受金	74	429
賞与引当金	118	129
その他	277	227
流動負債合計	4,489	6,342
固定負債		
社債	674	-
長期借入金	4,601	11,288
リース債務	1,297	1,176
長期預り金	465	455
繰延税金負債	1,461	1,701
退職給付に係る負債	810	788
資産除去債務	241	244
株式報酬引当金	53	55
金利スワップ負債	40	33
その他	39	37
固定負債合計	9,686	15,781
負債合計	14,176	22,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,404	7,703
自己株式	△1,145	△1,084
株主資本合計	8,794	7,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	211
繰延ヘッジ損益	△28	△33
退職給付に係る調整累計額	△8	5
その他の包括利益累計額合計	20	182
非支配株主持分	43	44
純資産合計	8,858	7,381
負債純資産合計	23,035	29,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,026	11,533
売上原価	14,635	13,552
売上総利益又は売上総損失(△)	1,391	△2,018
販売費及び一般管理費	1,327	1,525
営業利益又は営業損失(△)	63	△3,544
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	40
保険配当金	37	40
受取家賃	30	35
債務勘定整理益	20	-
雇用調整助成金	-	1,485
その他	53	110
営業外収益合計	163	1,713
営業外費用		
支払利息	103	123
支払手数料	-	115
シンジケートローン手数料	23	1
その他	13	18
営業外費用合計	139	257
経常利益又は経常損失(△)	87	△2,088
特別利益		
固定資産売却益	1,162	524
投資有価証券売却益	17	53
その他	-	6
特別利益合計	1,180	584
特別損失		
固定資産除却損	29	1
減損損失	72	-
投資有価証券売却損	-	8
その他	1	0
特別損失合計	103	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,164	△1,513
法人税、住民税及び事業税	215	28
法人税等還付税額	△0	△25
法人税等調整額	314	147
法人税等合計	530	151
当期純利益又は当期純損失(△)	634	△1,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	635	△1,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	634	△1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	153
繰延ヘッジ損益	10	△5
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	△35	162
包括利益	599	△1,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	△1,503
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	8,826	△1,200	8,161
当期変動額					
剰余金の配当			△51		△51
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			635		635
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分			△5	95	90
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	577	54	633
当期末残高	525	10	9,404	△1,145	8,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	△38	△22	55	45	8,262
当期変動額						
剰余金の配当						△51
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						635
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						90
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	10	13	△35	△1	△36
当期変動額合計	△58	10	13	△35	△1	596
当期末残高	57	△28	△8	20	43	8,858

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,404	△1,145	8,794
当期変動額					
剰余金の配当			△25		△25
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,665		△1,665
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分			△9	60	51
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,701	60	△1,640
当期末残高	525	10	7,703	△1,084	7,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	△28	△8	20	43	8,858
当期変動額						
剰余金の配当						△25
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,665
自己株式の取得						-
自己株式の処分						51
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△5	13	162	0	162
当期変動額合計	153	△5	13	162	0	△1,477
当期末残高	211	△33	5	182	44	7,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,164	△1,513
減価償却費	826	895
のれん償却額	-	11
減損損失	72	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67	△12
受取利息及び受取配当金	△20	△42
支払利息	103	123
シンジケートローン手数料	23	1
雇用調整助成金	-	△1,485
支払手数料	-	115
固定資産除売却損益(△は益)	△1,132	△523
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△45
売上債権の増減額(△は増加)	166	186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△2
前払費用の増減額(△は増加)	△33	22
長期前払費用の増減額(△は増加)	29	72
仕入債務の増減額(△は減少)	△137	△109
未払金の増減額(△は減少)	△7	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	124	47
未払費用の増減額(△は減少)	△92	74
長期預り金の増減額(△は減少)	40	△10
その他	64	△35
小計	1,118	△2,162
利息及び配当金の受取額	20	42
利息の支払額	△105	△123
雇用調整助成金の受取額	-	1,485
シンジケートローン手数料の支払額	△23	△1
支払手数料の支払額	-	△115
法人税等の支払額	△160	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	△1,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△50
定期預金の払戻による収入	77	50
固定資産の取得による支出	△1,174	△562
固定資産の売却による収入	1,130	1,248
長期貸付けによる支出	△28	△17
長期貸付金の回収による収入	1	14
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	42	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△570
信託預金の預入による支出	-	△783
その他	△74	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,980
長期借入れによる収入	4,190	8,370
長期借入金の返済による支出	△3,673	△1,543
社債の償還による支出	△120	△1,704
自己株式の取得による支出	△40	-
自己株式の処分による収入	40	-
リース債務の返済による支出	△537	△586
配当金の支払額	△51	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	6,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545	4,912
現金及び現金同等物の期首残高	940	1,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,485	6,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で利用客が大幅に減少したことにより、当社グループの当連結会計年度における事業活動に大きな影響がでております。

固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、緊急事態宣言の再発出を受け、翌連結会計年度以降、緩やかに需要は回復していくものの、当該状況による影響は一定期間は残るものと仮定しております。

上記の仮定のもと、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、経営資源の有効活用及び財務体質の改善・強化を目的として、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議し、2021年2月26日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

取引の譲渡先につきましては法人1社となりますが、譲渡先からの要請により開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

土地 (4,206.50㎡)、建物 (1,821.44㎡)

(東京都大田区昭和島)

譲渡前の用途

タクシー事業所

(3) 譲渡日

2021年9月30日(予定)

(4) 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先からの要請により開示を控えさせていただきます。なお、本件固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期決算において、下記の通り固定資産売却益を特別利益に計上する見込みであります。

〈個別〉固定資産売却益 約2,949百万円

〈連結〉固定資産売却益 約2,980百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸井自動車
事業の内容 旅客自動車運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

タクシー事業における業容拡大を行い、収益基盤の確保に努めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社丸井自動車は東京都足立区に事業所を構えるタクシー事業会社であり、当社と乗務員教育、配車サービス、MaaS事業等において協業関係があります。当社は本株式取得を行うことで、更に高いシナジーを見込んでおります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

42百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29百万円
固定資産	436百万円
資産合計	465百万円

流動負債	1百万円
固定負債	6百万円
負債合計	7百万円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トータルメンテナンスジャパン
事業の内容 ゴルフ場等の施設メンテナンス業務

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大により、収益基盤の確保に努めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年10月28日 (みなし取得日 2020年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社トータルメンテナンスジャパンは、2006年に設立され、ゴルフ場のクラブハウス及びオフィスビルの清掃・メンテナンスを行っており、お客様からご評価いただいております。当社及び当社グループといたしましては、株式会社トータルメンテナンスジャパンを子会社化することで、新たな事業への進出と事業領域の拡大が実現し、企業の持続的な成長とリスクの分散に寄与することを見込んでおります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550百万円
取得原価		550百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

71百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	790百万円
固定資産	265百万円
資産合計	1,055百万円

流動負債 388百万円

固定負債 188百万円

負債合計 577百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額

顧客関連資産:250百万円

償却期間:7年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介、サービス・メンテナンス事業
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,945	931	3,150	16,026	-	16,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	415	561	977	△977	-
計	11,945	1,346	3,711	17,004	△977	16,026
セグメント利益又は損失(△)	△81	577	46	542	△479	63
セグメント資産	4,969	12,355	5,307	22,632	402	23,035
その他の項目						
減価償却費	432	276	90	800	26	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522	216	996	1,735	46	1,781

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額402百万円には、セグメント間取引消去△2,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,235百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額26百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用27百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産73百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,458	1,432	2,642	11,533	-	11,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191	386	578	△578	-
計	7,458	1,624	3,028	12,111	△578	11,533
セグメント利益又は損失(△)	△3,061	296	△62	△2,828	△716	△3,544
セグメント資産	5,279	12,671	5,849	23,800	5,705	29,505
その他の項目						
減価償却費	494	276	106	877	18	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	457	437	119	1,013	31	1,044

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額5,705百万円には、セグメント間取引消去△3,529百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,234百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額18百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用31百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

旅客自動車運送事業において、72百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	旅客自動車運送事業	不動産事業	計
(のれん)			
当期償却額	8	2	11
当期末残高	34	69	103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,110.03円	1,721.53円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	152.52円	△395.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度135,244株であり、期中平均株式数は前連結会計年度120,538株、当連結会計年度135,244株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	635	△1,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	635	△1,665
普通株式の期中平均株式数(株)	4,164,412	4,213,728

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,858	7,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	44
(うち非支配株主持分(百万円))	(43)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,815	7,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,177,675	4,229,875

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメント区分は、当連結会計年度においては、「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」としておりますが、翌連結会計年度より、「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「販売事業」及び「サービス・メンテナンス事業」に変更することとしました。

この変更は、当連結会計年度においてサービス・メンテナンス業務を行っている株式会社トータルメンテナンスジャパンを連結子会社化し、従来より同様の業務を行っている連結子会社である株式会社スリーディが属する報告セグメントの「不動産事業」に含めて管理しておりましたが、2021年4月1日より、サービス・メンテナンス業務を不動産賃貸収入を主な収益とする「不動産事業」とは別途管理し、「サービス・メンテナンス事業」として、これまで以上に推進していくことを目的として変更することとしました。

当社グループは、2021年3月期の第4四半期において、東京都大田区昭和島の土地売却契約の締結及び不動産信託を利用した借入を行うなど、当社グループにおける不動産管理の重要性が高くなっております。そのため、「不動産事業」を不動産の保有による不動産賃貸収入、売買に関する仲介手数料及び内装工事を中心とすることし、「サービス・メンテナンス事業」とは別途管理していくことといたします。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

本日開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。